



昭和電線グループ 2022年3月期 第2四半期 決算説明資料 Nov 12, 2021

昭和電線ホールディングス（株） 東証一部（5805）

1. 2022年3月期 第2四半期報告

2. 新中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」

- ①「Change SWCC 2022」ローリングプラン（2019）振り返り
- ②ビジョン「VISION SWCC 2030」中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」
- ③セグメント事業戦略
- ④サステナビリティ戦略
- ⑤財務戦略

3. Appendix

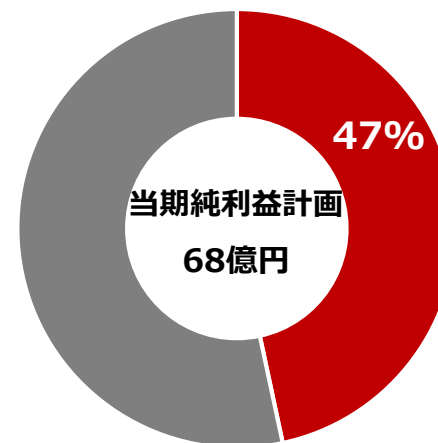
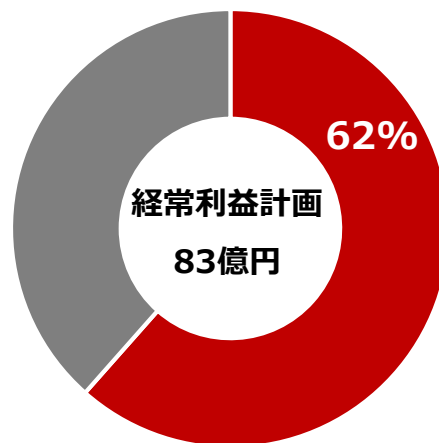
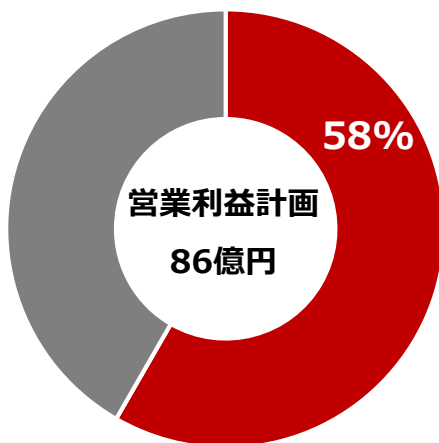
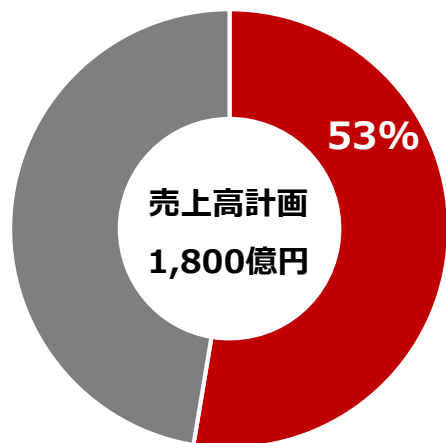
2022年3月期 第2四半期報告

2022年3月期 第2四半期決算総括

業績：一部で需要の減速が見られたものの前年同期比で増収・増益

- ・**エネルギー・インフラ事業**：材料費高騰の影響があったものの、建設関連向けは需要が減少する中で大口案件向け出荷もあり堅調に推移。電力インフラ向け需要は引き続き旺盛。
- ・**通信・産業用デバイス事業**：通信インフラ向けは5G需要等がありながらも、材料費高騰の影響あり。産業用デバイスはサプライチェーンの混乱がありつつも、海外を中心に家電や事務機器の需要が回復。
- ・**電装・コンポーネンツ事業**：自動車減産の影響があったものの、前年同期比で自動車および電子部品向け高機能製品の需要は回復。また、銅価上昇の影響もあり。

2Q進捗率（売上高/営業利益/経常利益/四半期純利益） ※対期初計画



2022年3月期 通期業績計画の修正

- 業績の進捗を受けて、通期業績計画を修正。

(単位：億円)	2020年度 実績	構成 %	2021年度 5/13計画	構成 %	2021年度 修正計画	構成 %	修正額	修正幅 %
売上高	1,617	—	1,800	—	1,950	—	+150	+8.3%
営業利益	76	4.7%	86	4.8%	95	4.9%	+9	+10.5%
経常利益	78	4.8%	83	4.6%	95	4.9%	+12	+14.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	50	3.1%	68	3.8%	76	3.9%	+8	+11.8%

2Q 連結損益計算書

- 業績は想定どおりに推移し、前年同期比で増収・増益となった。

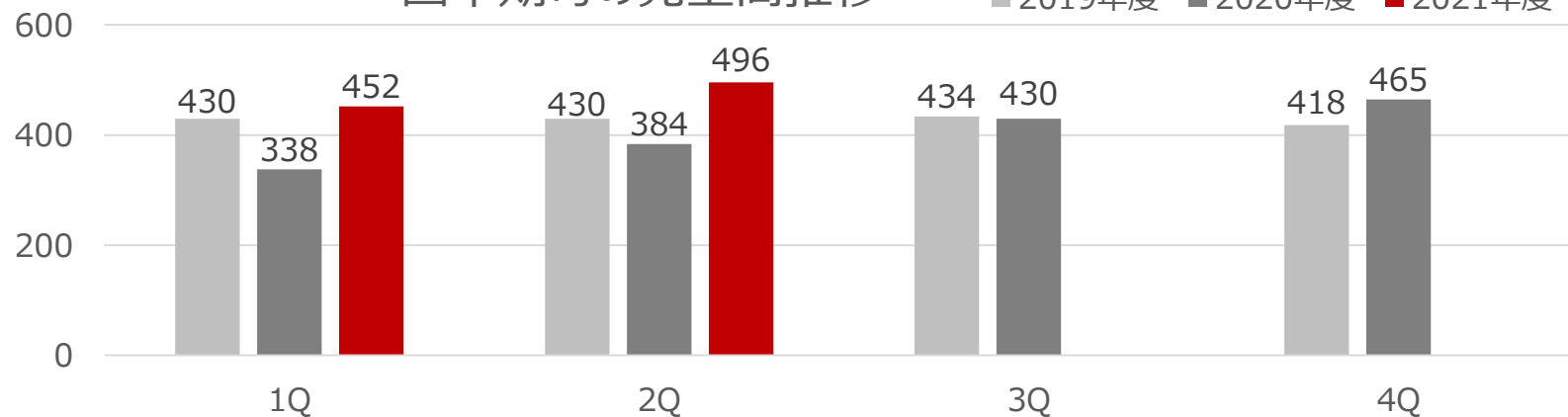
(単位：億円)	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	構成 %	前年同期比 %
売上高	860	722	947	—	31.2%
売上総利益	117	93	122	12.9%	30.7%
営業利益	43	24	50	5.3%	107.6%
経常利益	40	26	51	5.4%	95.5%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	29	18	32	3.3%	73.9%

四半期業績推移

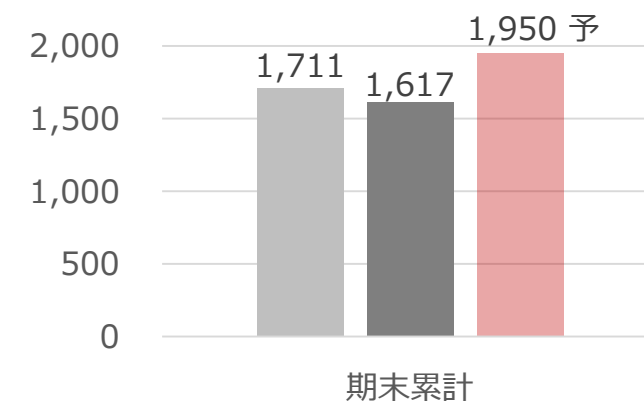
(単位：億円)

四半期毎の売上高推移

■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度



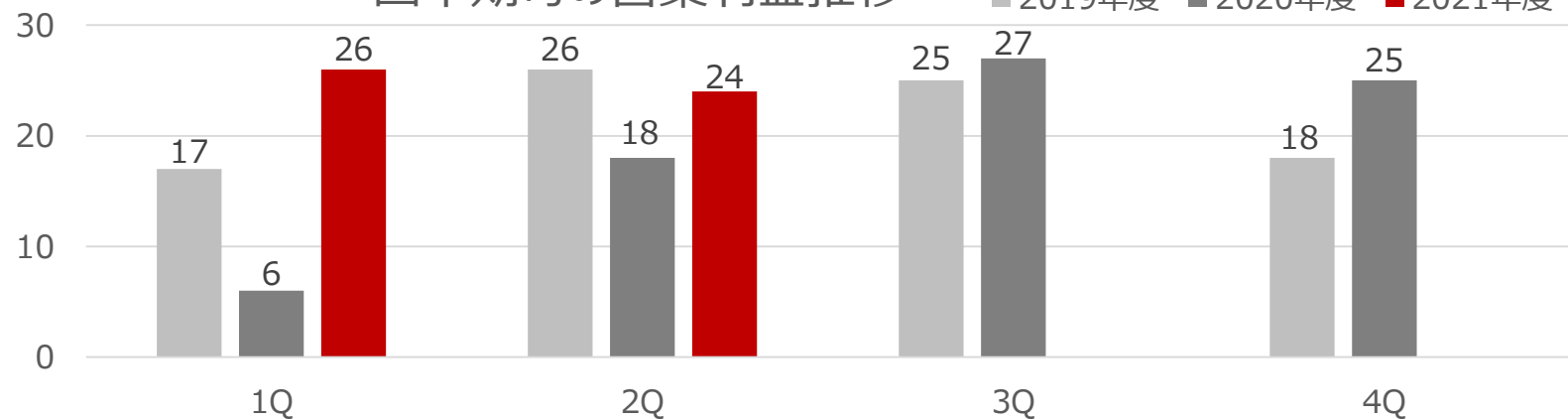
期末累計の売上高推移



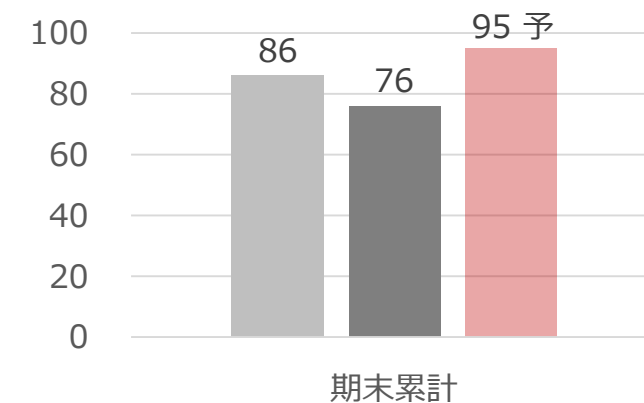
(単位：億円)

四半期毎の営業利益推移

■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度



期末累計の営業利益推移



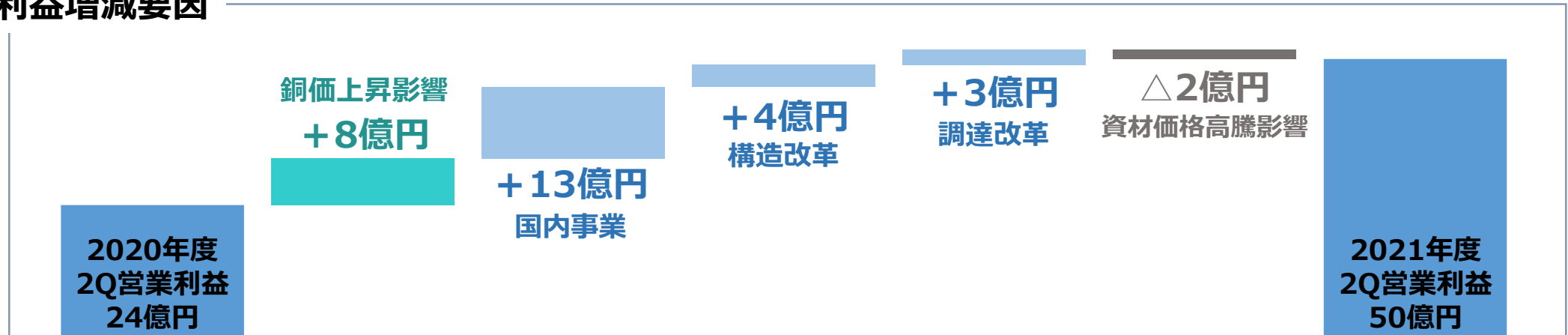
2Q 売上高・営業利益 増減要因

売上高増減要因



※収益認識基準適用影響額

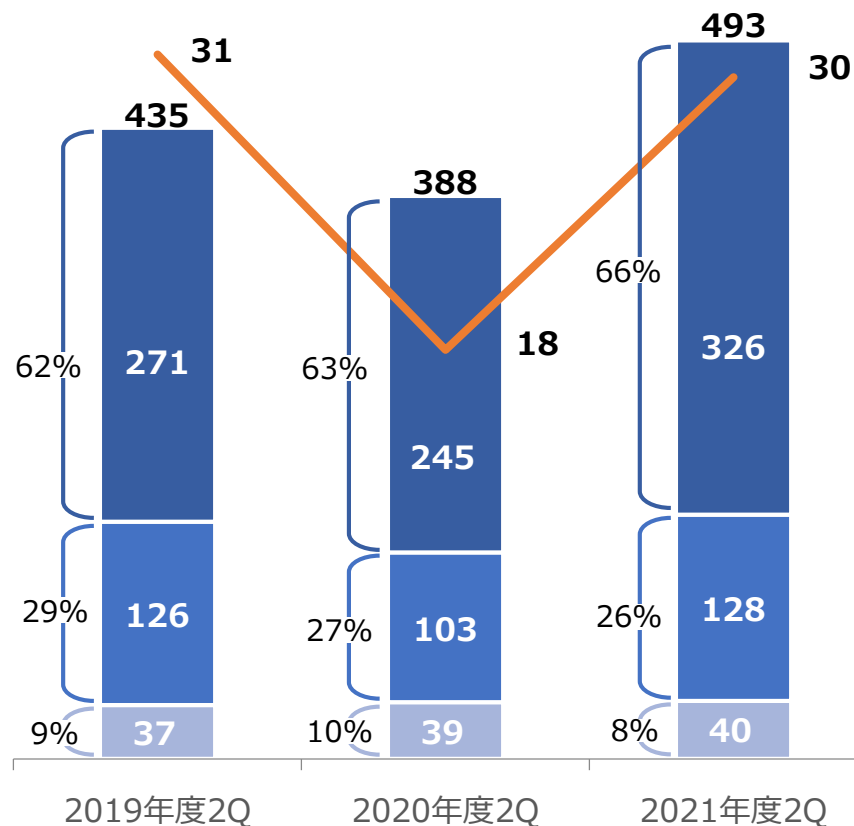
営業利益増減要因



エネルギー・インフラ事業 2Q業績

■ 建設関連 ■ 電力インフラ ■ 免震・その他 ■ 営業利益

(単位：億円)



実績

◆ 建設関連 汎用電線	建設関連需要が減少する中で、汎用電線は、大口案件向けの出荷を伸ばした。
◆ 免震・その他 免震装置、制振・防振	
◆ 電力インフラ 電力ケーブル、工事、電力機器部品(SICONEX®)	電力強靱化・老朽化更新・再生可能エネルギー連系の需要が引き続き旺盛だった。

トピックス

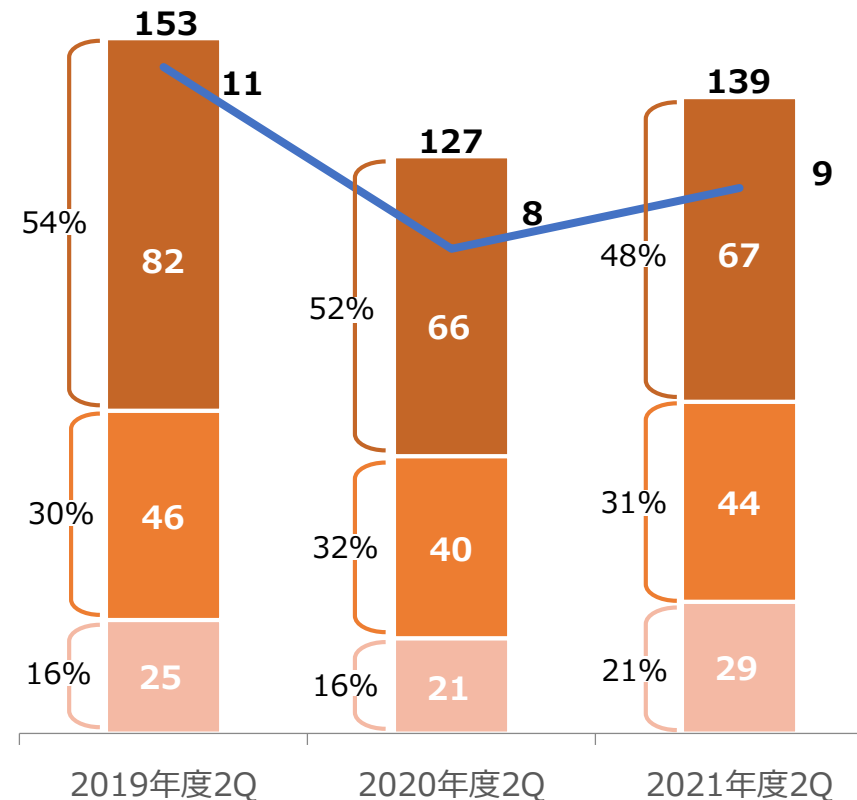
9月21日プレスリリース	(株)協和エクシオ※との洋上風力発電に関する電力工事事業の業務提携についてのお知らせ ※現エクシオグループ(株)
10月1日プレスリリース	昭和電線グループ電線・電材購入ECサイト「蛙屋（かえるや）」10月1日オープン

※2021年度第2四半期実績のみ新会計基準を適用しております

通信・産業用デバイス事業 2Q業績

通信ケーブル ワイヤハーネス 精密デバイス 営業利益

(単位：億円)



営業利益率	7.5%	6.5%	6.3%
-------	------	------	------

実績

◆通信ケーブル(建設)
メタルケーブル、光ケーブル
LANケーブル

通信インフラの増強等による好要因があるものの、材料費高騰の影響を受けた。

◆通信ケーブル(通信インフラ)
メタルケーブル、光ケーブル

◆ワイヤハーネス
(家電・産業機器 他)

サプライチェーンの混乱がありながらも、海外を中心に家電・事務機器の需要が回復した。

◆精密デバイス (複写機 他)

トピックス

8月31日プレスリリース

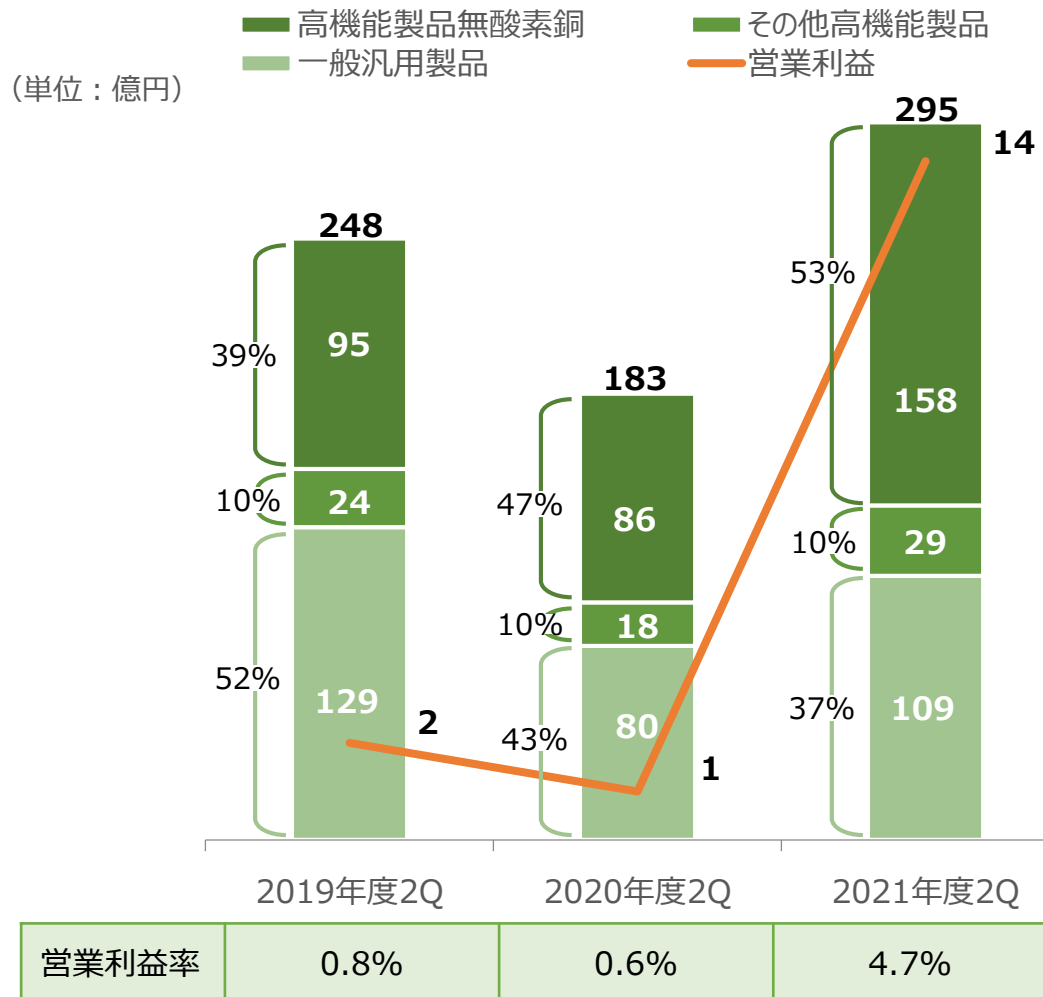
高速LAN用ケーブル新ブランド戦略導入について
『FLANTEC™ (フランテック)』始動

9月27日プレスリリース

連結子会社間のメタル通信ケーブル製造事業の譲渡
に関するお知らせ

※2021年度第2四半期実績のみ新会計基準を適用しております

電装・コンポーネンツ事業 2Q業績



実績

◆ 高機能製品無酸素銅(自動車、電子機器 他)
無酸素銅MiDIP®

自動車および電子部品向け
高機能製品の需要が回復した。

◆ その他高機能製品(自動車、電子機器 他)
銅合金、高機能巻線

◆ 一般汎用製品(電気機械 他)
汎用巻線

重電向け等の汎用巻線はサプライチェーンの見直しによる国内需要を取り込んだ。

トピックス

9月29日化学工業日報掲載

MiDIP®をはじめとする高機能製品のさらなる強化と川下展開の展望

※2021年度第2四半期実績のみ新会計基準を適用しております



昭和電線グループ 中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026

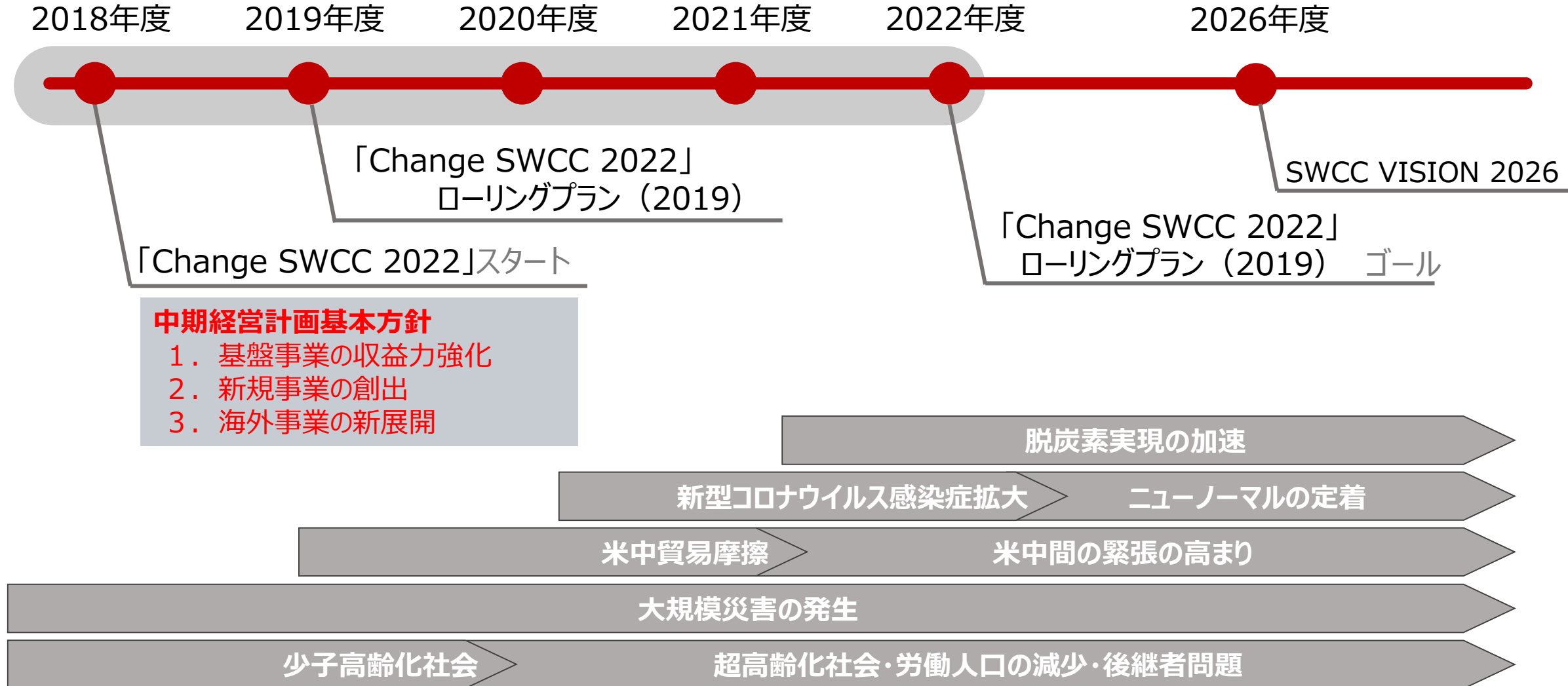
昭和電線ホールディングス（株） 東証一部（5805）

現中期経営計画

「Change SWCC 2022」 ローリングプラン(2019)

振り返り

現中期経営計画 「Change SWCC 2022」の変遷



現中期経営計画「Change SWCC 2022」ローリングプラン(2019)

【営業利益率】

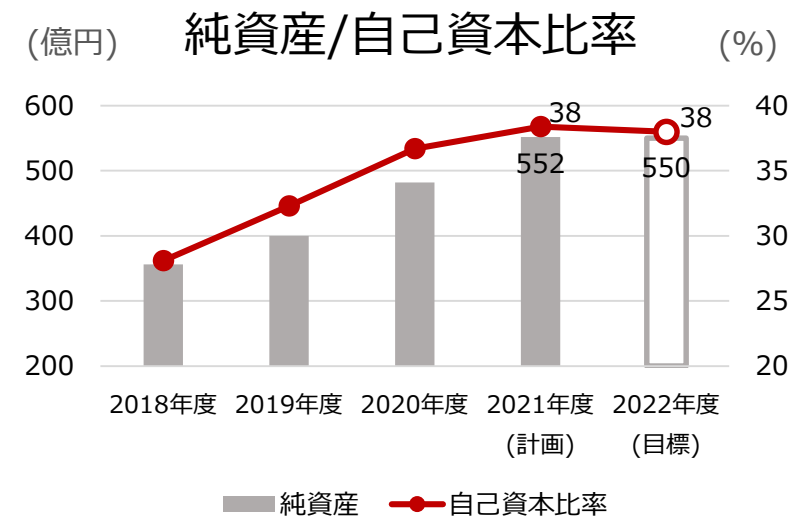
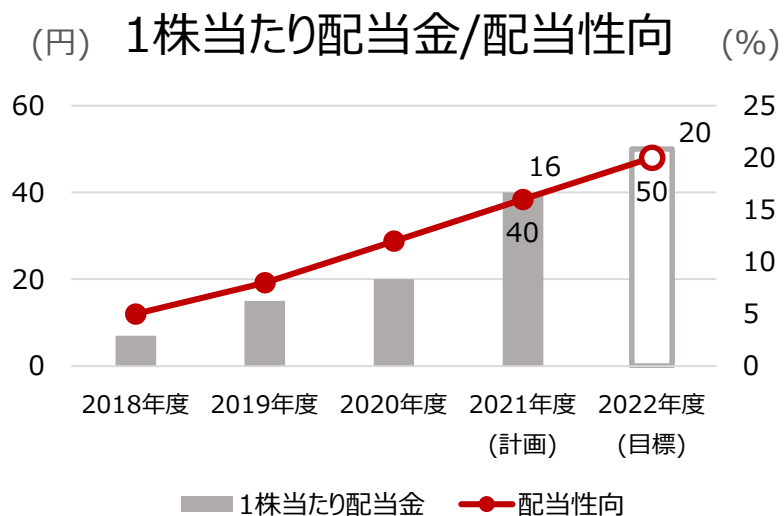
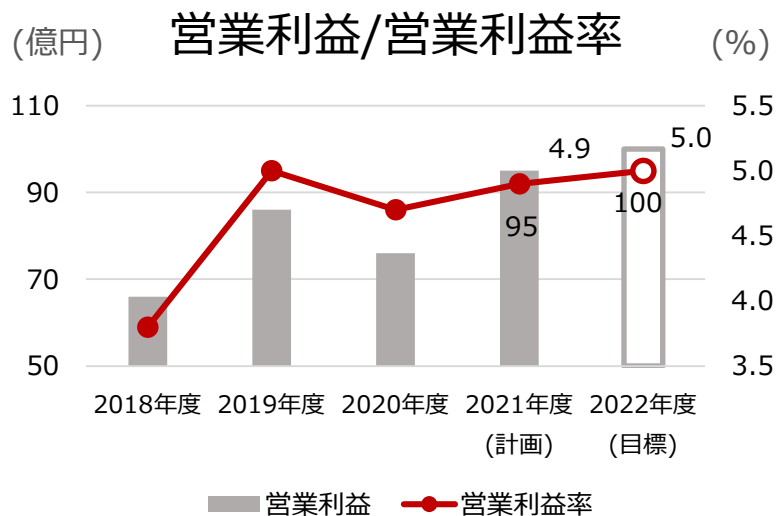
2022年度目標：5.0%以上
2021年度計画：4.9%

【1株当たり配当金】

2022年度目標：50円以上
2021年度計画：40円

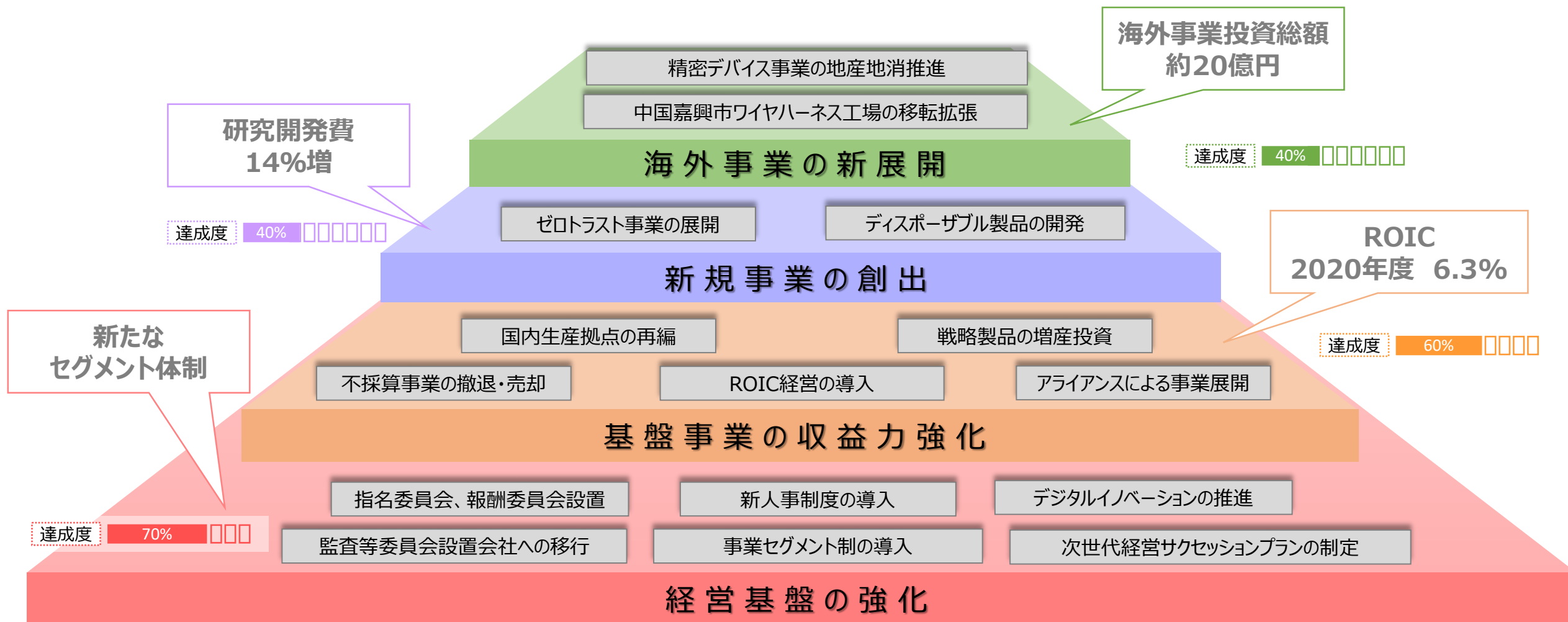
【自己資本比率】

2022年度目標：38%以上
2021年度計画：38%



現中期経営計画「Change SWCC 2022」ローリングプラン(2019)

経営基盤強化への取り組みと中期経営計画基本方針の成果



ビジョン

SWCC VISION 2030

中期経営計画

Change & Growth SWCC 2026

ビジョン 中期経営計画 SWCC VISION 2030 Change & Growth SWCC 2026

中期経営計画基本方針

1. 基盤事業の収益力強化
2. 新規事業の創出
3. 海外事業の新展開

戦略① **Change**
構造改革のさらなる積み上げ

戦略② **Growth**
成長フェーズへの移行

Creating for the Future

SWCC VISION 2030
未来につなぐ価値を創造する

SWCC VISION 2030

2030年度業績目標

売上高	2,200億円
営業利益	200億円
営業利益率	9%以上
ROIC	10%以上

中期経営計画

「Change & Growth SWCC 2026」

2022年度業績目標

売上高	2,000億円
営業利益	100億円
営業利益率	5%以上
ROIC	7%以上

2026年度業績目標

売上高	2,150億円
営業利益	150億円
営業利益率	7%以上
ROIC	8.5%以上

中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026

戦略①

Change

～ 構造改革のさらなる積み上げ ～

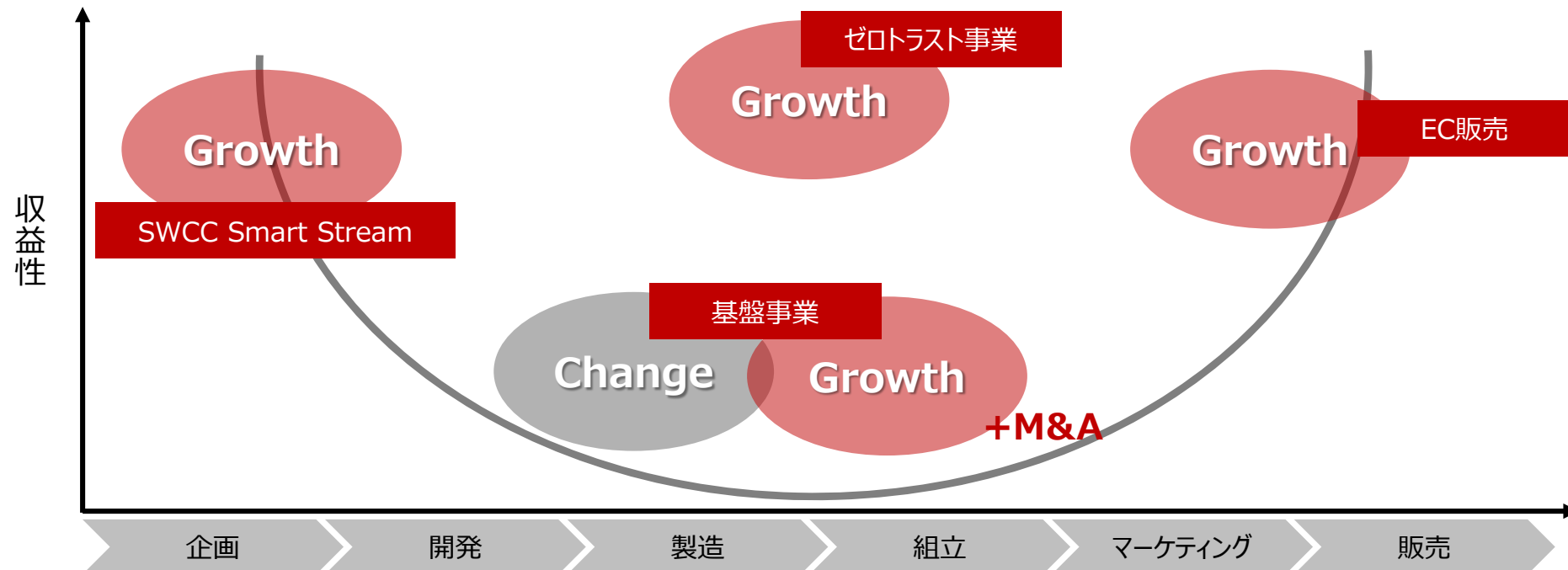
1. ROIC経営の浸透による収益力アップ
2. DXによるバリューチェーン改革とビジネスモデル変換
3. コーポレートガバナンス体制の強化

戦略②

Growth

～ 成長フェーズへの移行 ～

1. 社会課題解決型ビジネスの推進
2. 成長事業へのポートフォリオシフト
3. 拡大投資による成長フェーズへの移行



Growth 成長フェーズへの移行

Growth SWCC 2026

①生産能力増強 120億円

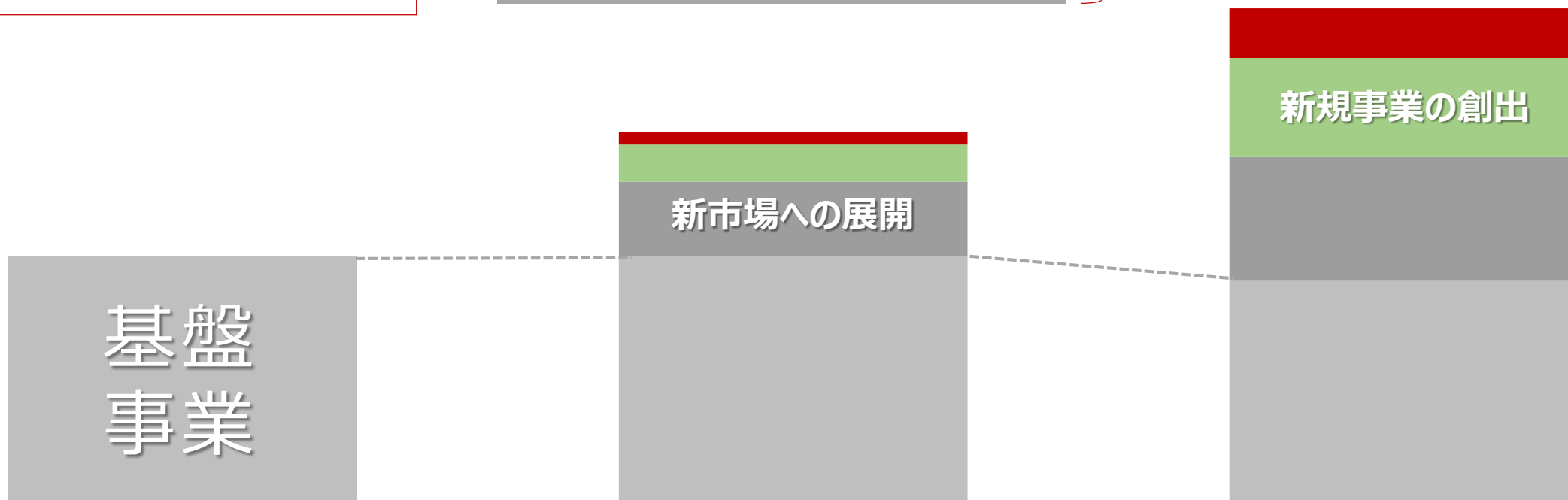
SWCC Smart Stream

新規事業の創出 ゼロトラスト事業

新市場への展開 車載、再エネ、DX等

②成長投資 200億円

③研究開発 100億円



2022年度

中期経営計画

Change & Growth SWCC 2026

2026年度

2030年度

SWCC VISION 2030

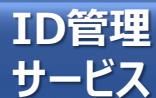


約20倍

2020年度

2026年度目標

営業利益率 約3倍



オンプレミス型

収益構造：売切り

人事システム

「製品」売りからデジタルツールを使った「コト」売りへ

SWCC Smart Stream 事業

現場教育システム

仮想現場での体感、体験



リモート教育
安全・衛生教育活用

現場管理システム

映像・音声・作業データ 遠隔支援



データ・デジタル処理

センシング技術の活用

フィールド不具合早期究明

製品デジタル管理

顧客・製品のデータ紐づけ

製品品質管理、履歴
適正な生産、在庫管理
工程見える化、納期管理

パッケージ販売

オープンイノベーション

- ・ スタートアップ企業（提携・M&A）
- ・ オープン化・コンソーシアム

DX
技術

既存
技術

DXソリューション



AI



IoT・Data



AR・VR



5G・Wi-Fi6



Camera



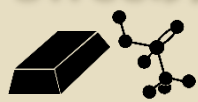
Sensing



Simulation

Digital Innovation

SWCCの保有財産



膨大な材料データ



多様な設計技術



製造技術・ノウハウ



技能保有人材



製品群

強い製品・製造

- ・ SICONEX® → エポキシ注型
- ・ 無酸素銅 → DIP
- ・ 銅銀合金 → 鋳造・冷間加工

DX 投資

- ・ デジタル技術
- ・ シミュレーション技術
- ・ AI技術
- ・ デジタル人材育成

開発 投資

- ・ インフラ構築
- ・ センサ開発
- ・ 自動制御・ロボット

セグメント事業戦略

社会課題解決型ビジネス

持続可能な社会の実現にむけて、社会課題の解決に貢献します

社会課題

環境・エネルギー

- カーボンニュートラルの実現
- 消費電力の増加

防災・インフラ

- 社会インフラの老朽化
- 大規模自然災害の発生

生活・モビリティ

- 内燃機関車による環境汚染
- Afterコロナの到来

教育・人材育成

- 労働人口の減少
- リモート教育環境の不足

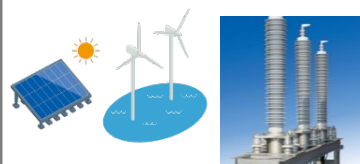
医療・健康

- 医療従事者の不足
- 医療費の増大

社会課題 解決



再生可能エネルギーの促進



SICOPLUS



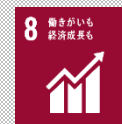
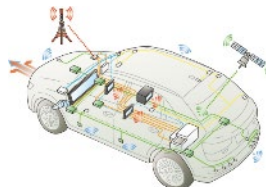
都市のレジリエンス強化



高効率EVモーター実現



安全快適な自動運転



労働人口不足の解決



医療環境の充実



エネルギー・インフラ事業戦略①

社会課題

環境・エネルギー

- カーボンニュートラルの実現
- 消費電力の増加

防災・インフラ

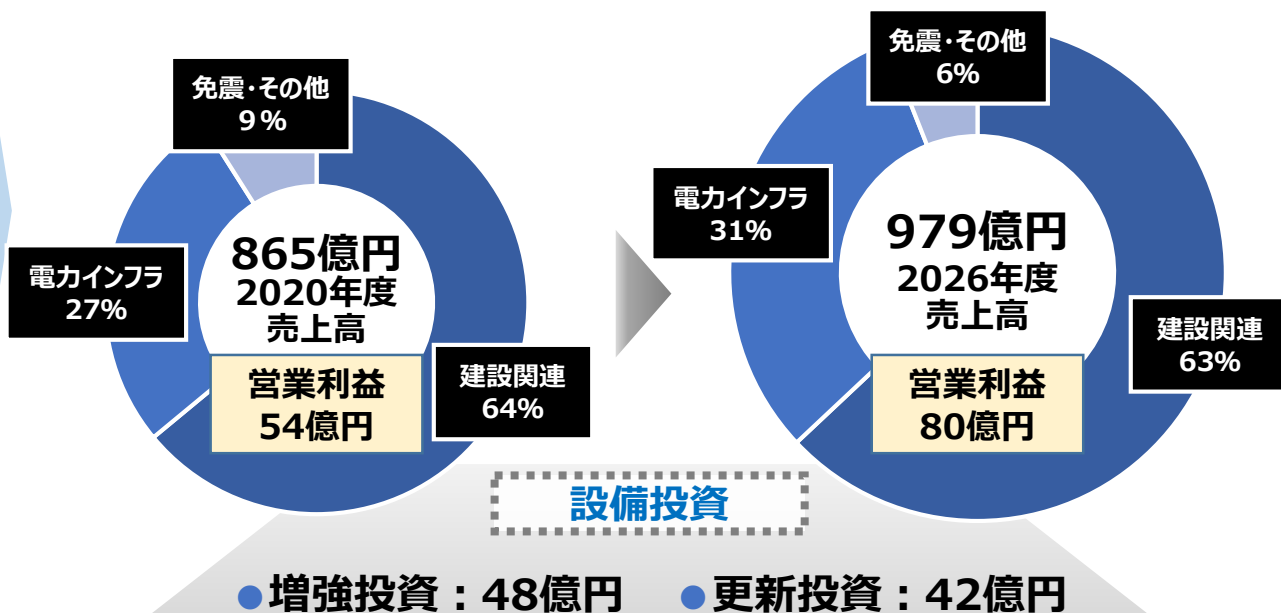
- 社会インフラの老朽化
- 大規模自然災害の発生

教育・人材育成

- 労働人口の減少
- リモート教育環境の不足

成長戦略

- ① 電力施工ソリューションによる再エネ連系需要の捕捉
- ② 建設分野におけるビジネスモデル変革による収益力向上
- ③ サステナブルな人材育成による施工能力の強化



社会課題解決

再生可能エネルギーの促進



都市のレジリエンス強化



労働人口不足の解決



エネルギー・インフラ事業戦略②

DXによるバリューチェーン改革を進めるとともに、再エネ連系需要を取りこみ社会課題解決型ビジネスを推進

Change 構造改革のさらなる積み上げ

DXによるバリューチェーン改革とビジネスモデル変換

ECサイト蛙屋で建設用電線のビジネスモデルを変える

DX ソリューション

最適な品揃え

受注プロセス

AI・IoTの導入

製造プロセス

出荷・輸送効率化

物流プロセス

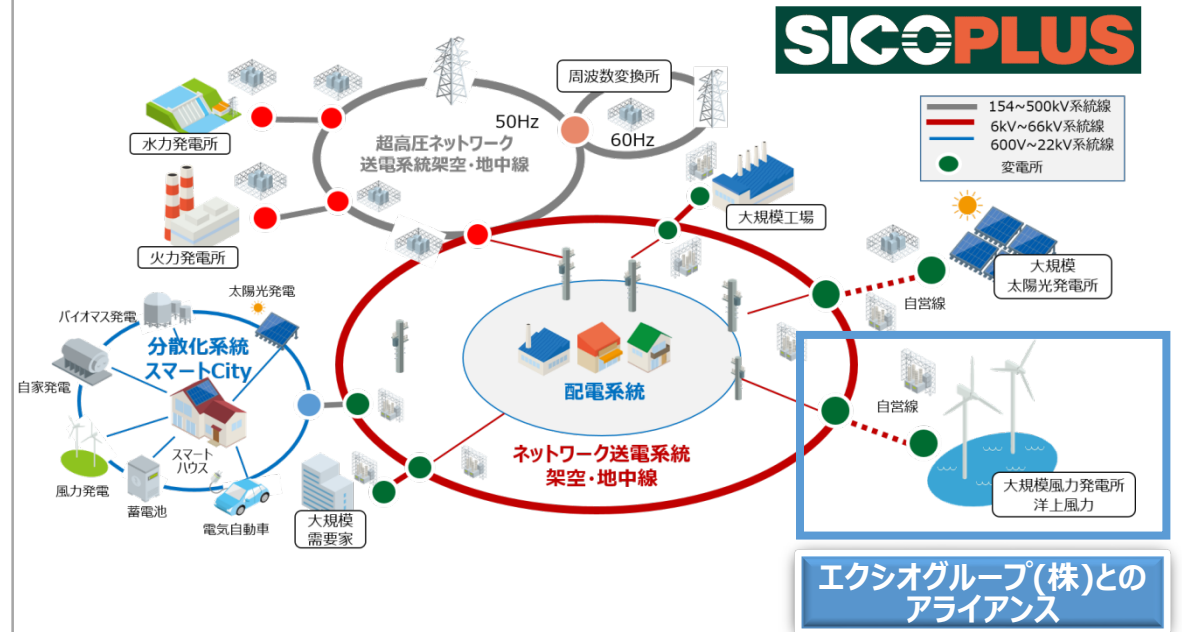


バリューチェーンを改革し“高収益ビジネスモデル”にかえる

Growth 成長フェーズへの移行

社会課題解決型ビジネスの推進

再エネ連系需要を取り込みSICOPLUS™を展開



通信・産業用デバイス事業戦略①

社会課題

生活・モビリティ

- 内燃機関車による環境汚染
- Afterコロナの到来

防災・インフラ

- 社会インフラの老朽化
- 大規模自然災害の発生

教育・人材育成

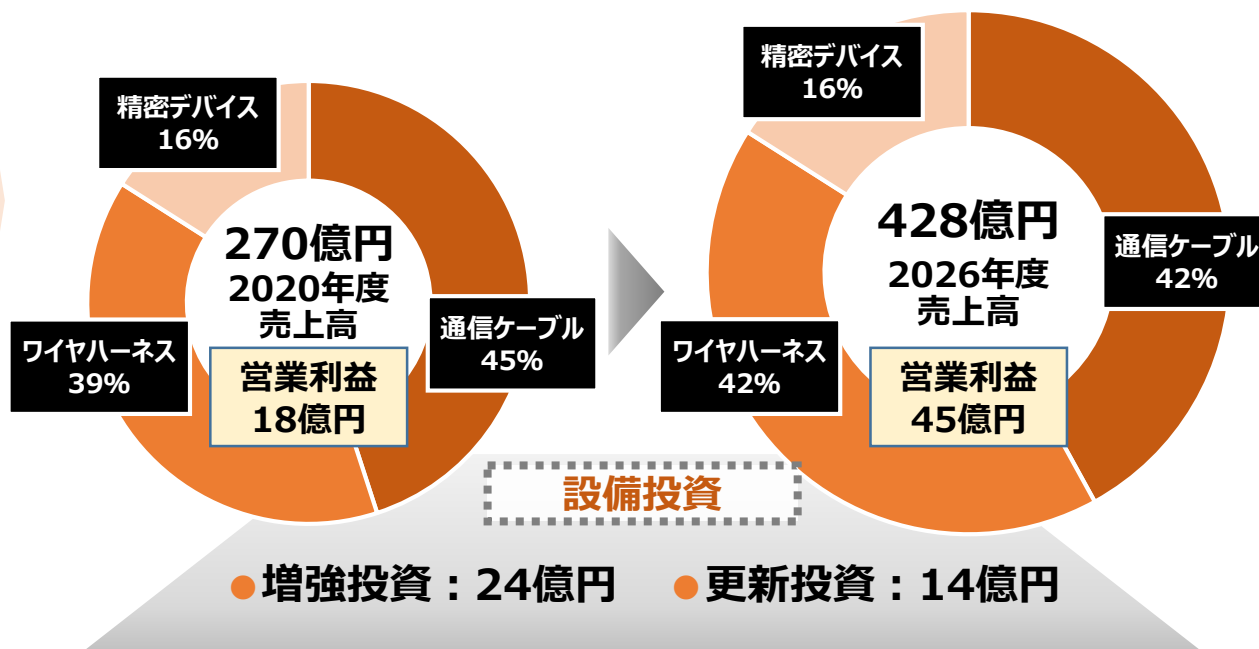
- 労働人口の減少
- リモート教育環境の不足

医療・健康

- 医療従事者の不足
- 医療費の増大

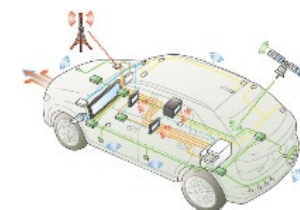
成長戦略

- ① ニューノーマル社会で拡大する高速データ通信需要への拡販
- ② ベストパートナーポジションを活かした技術力の新展開
- ③ サプライチェーンのさらなる最適化によるグローバル事業の拡大

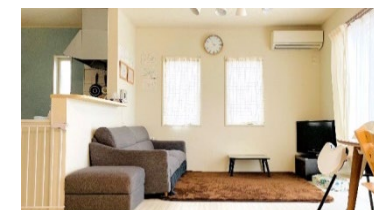


社会課題解決

安全快適な自動運転



新たな居住空間の実現



教育・医療環境の充実

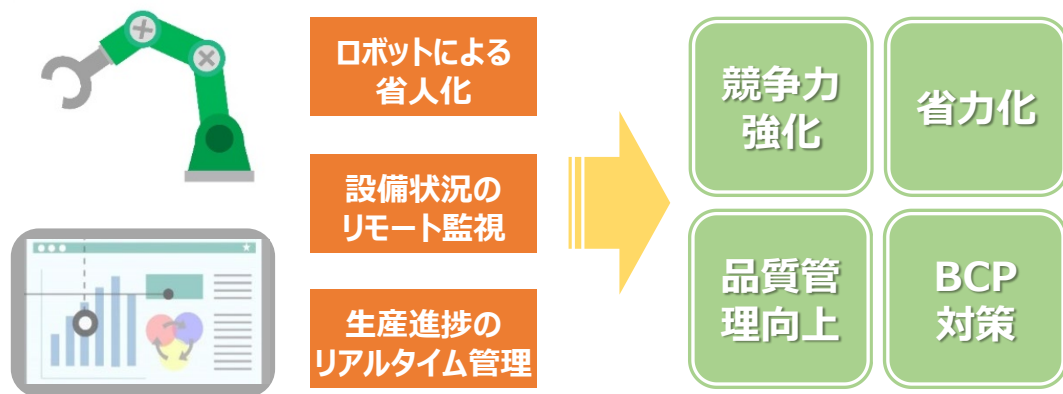


通信トラフィックの増大による高速Ethernet通信用途の需要取り込みと主要製品の生産力増強

Change 構造改革のさらなる積み上げ

生産ラインの自動化・DX化

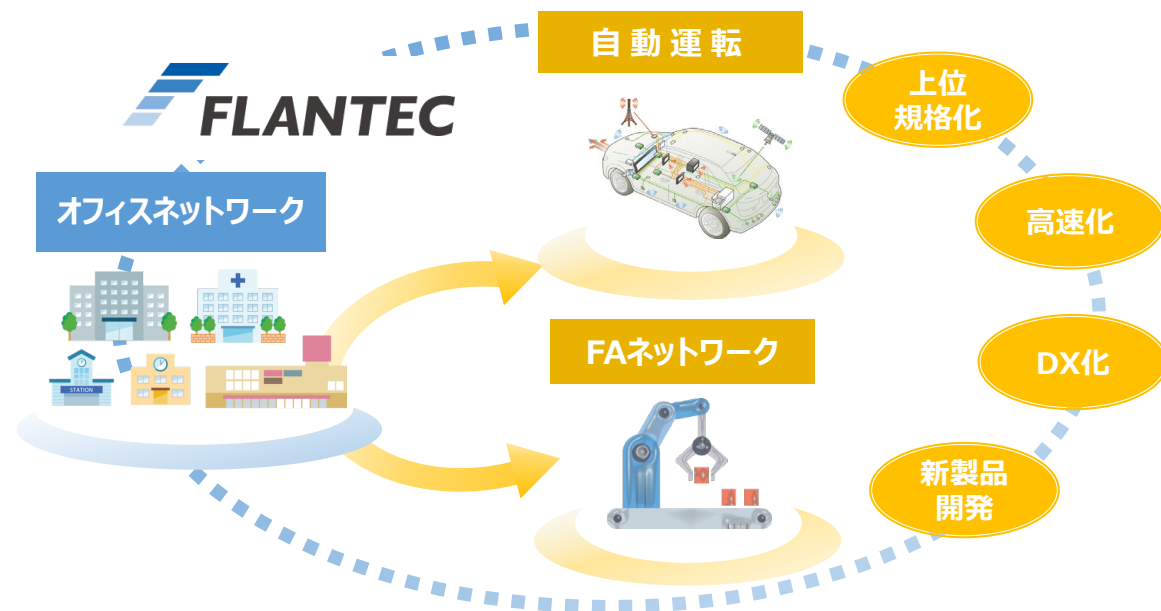
精密デバイスの国内拠点“生産革新ライン”増強



Growth 成長フェーズへの移行

社会課題解決型ビジネスの推進

高速LANケーブル FLANTEC™ の新市場展開



電装・コンポーネンツ事業戦略①

社会課題

環境・エネルギー

- カーボンニュートラルの実現
- 消費電力の増加

生活・モビリティ

- 内燃機関車による環境汚染
- Afterコロナの到来

成長戦略

- ① 本格化するxEVシフトによる電動化需要への増産捕捉
- ② 高機能製品の需要拡大に向けた新たな製造技術の導入
- ③ 高機能製品の新たな分野・ニーズへの新展開

社会課題解決

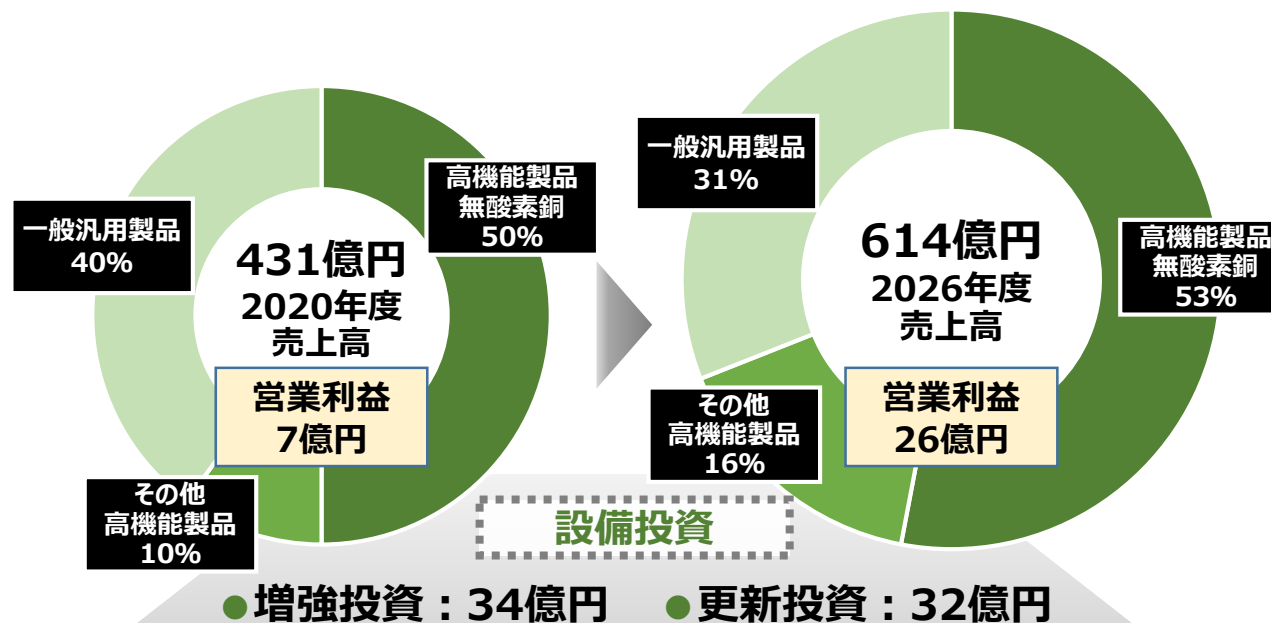
高効率EVモーター実現



快適な運転環境の実現



電子機器の省電力化

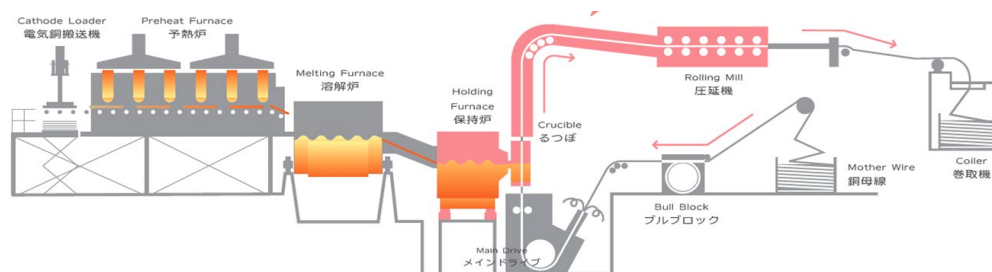


高機能製品の増産による車載向けシフトの加速と新たな市場への展開

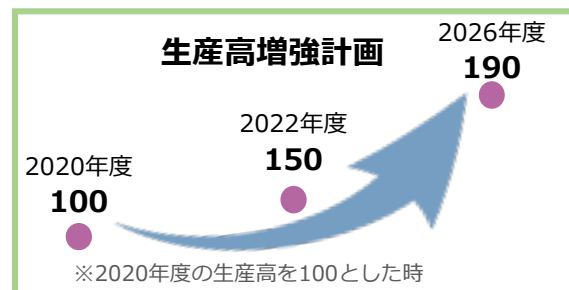
Change

構造改革のさらなる積み上げ
増産に向けた生産ライン改革

MiDIP®のさらなる生産能力増強計画



設備強靱化投資
生産効率向上

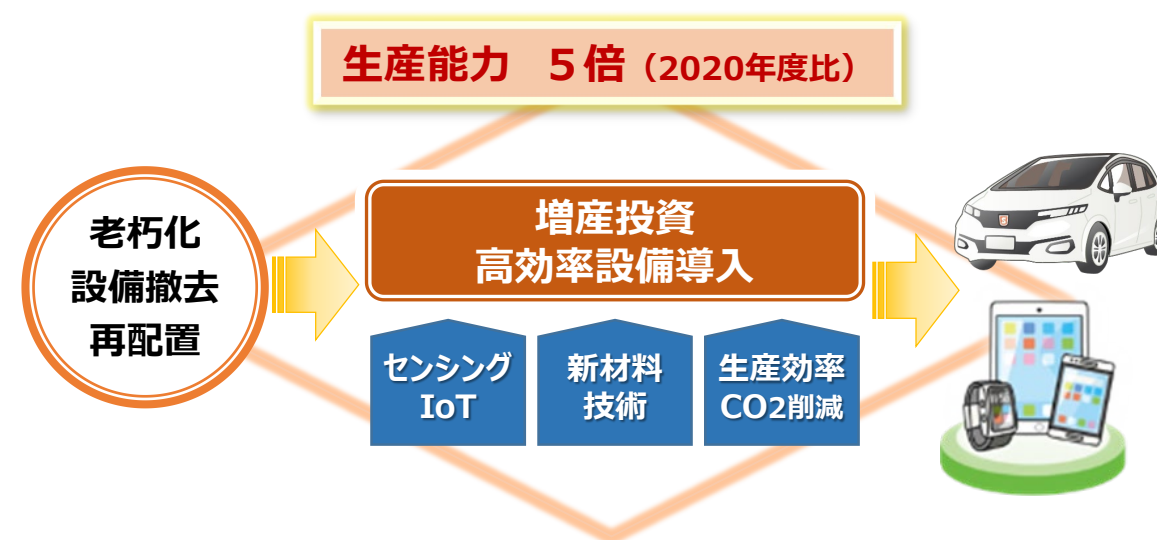


&

Growth

成長フェーズへの移行
社会課題解決型ビジネスの推進

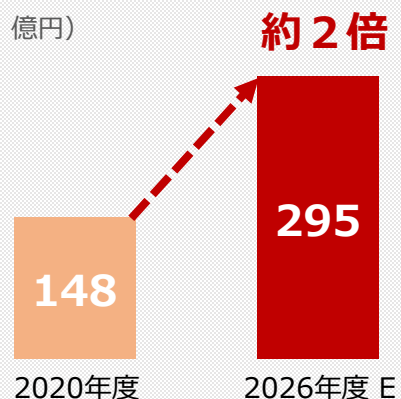
平角巻線生産革新ライン“Kプロジェクト”推進



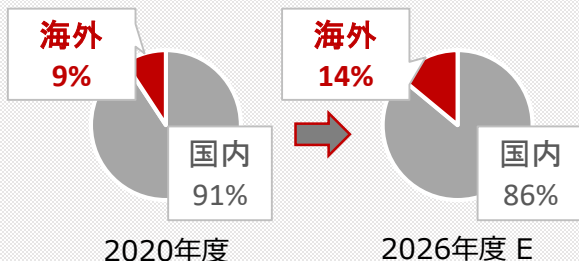
Growth 海外地産地消による売上高拡大と光ファイバ輸出によるグローバル展開

海外事業の売上高

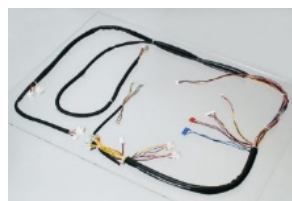
(単位：億円)



国内・海外 売上高比率



ワイヤ ハーネス



- ・地産地消による売上拡大
- ・中国新工場稼働による増産
- ・ベトナム工場の活用拡大

精密 デバイス



- ・地産地消による売上拡大
- ・加圧ローラシェアNo.1
- ・ローラ以外キーパーツへの参入

光 ファイバ



- ・データセンター向け超細径高密度光ケーブル市場向け e-Ribbon® 光ファイバの輸出拡販

銅材

- ・無酸素銅製造設備の改良
- ・ローカル市場への拡販



電力機器

- ・電力機器部品メーカー 中国No.1へ



【アライアンス戦略】

- ・富通集団との銅事業拡大に向けた連携
- ・特変電工との電力機器部品の新市場展開

事業ポートフォリオ変化

	2020年度		2026年度	2030年度
売上高	1,617億円		2,150億円	2,200億円
営業利益	76億円		150億円	200億円
営業利益率	4.7%		7%以上	9%以上

	2020年度 売上高比率		2026年度 売上高比率	CAGR目標 2022-2026	2026年度 利益目標	2030年度 売上高比率
自動車	16%		20%	+3~5%	↑	21%
電力	14%		14%	+5~10%	↗	15%
建設	40%		33%	0 ~ + 1%前後	→	28%
通信	8%		8%	+3~5%	↗	9%
産業機器	20%		21%	+5~10%	↑	22%
ICT	2 %		4%	+ 15%強	↑	5%

サステナビリティ戦略

サステナビリティ戦略

E 環境への取り組み

Green Plan 2050の推進
TCFDの枠組みに基づいた開示

目的	目標
気候変動 リスク対応	TCFDに基づく戦略等 の推進
地球温暖化 防止	2013年度比2030 年度までにCO ₂ 排出 量35%削減
水資源の 有効活用	2018年度比2030 年度までに水使用量 50%削減

S 社会への取り組み

多様な人材の登用
サステナブルな育成

目的	目標
ダイバーシティ マネジメント の促進	女性活躍推進 ・管理職割合 8% ・課長職以上割合 10% シニア人材活用
人材開発	次世代経営者サセッ ション®プランの充実 DX教材を活用した施 工人材育成
健康経営の 推進	健康経営戦略マップを 活用した従業員エン ゲージメント向上

G コーポレート・ガバナンス

グループ力のさらなる強化
品質管理・監査の強化・徹底

目的	目標
グループ経営体 制の強化・再 構築	グループ再編の仕上げ と経営体制の合理 化・効率化
制度・ITシステ ムのグループ内 統一化	人事等の各種制度と ITシステムのグループ 内での統一化
品質管理体制 の強化	品質管理の強化と監 査の徹底による信頼 回復

財務戦略

中期的なキャッシュアロケーション

2017年度～2021年度 累計

営業利益	362	税金	69
		その他	66
		設備投資	224
		運転資金増減	59
減価償却費	173	借入返済	103
		配当	14
		FCF	117
EBITDA	535		535

2022年度～2026年度 累計

営業利益	610	税金	184
		その他	9
		設備投資	310
		成長投資	200
		運転資金増減	30
減価償却費	231	借入返済	1
		配当	107
		FCF	108
EBITDA	841		841

① 生産能力増強	120億円
② 生産拠点再編・強靱化、設備更新	122億円
③ 合理化・ICT強化	35億円
④ 研究開発	20億円
⑤ 環境負荷低減他	13億円
合計	310億円

新たな成長事業領域への投資
200億円（M&Aなど）

2026年度 株主還元

一株当たり配当 120円以上
配当性向 約35%

中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026

売上高
1,617億円
営業利益
76億円
営業利益率
4.7%

2020年度実績

売上高
2,000億円
営業利益
100億円
営業利益率
5%以上

2022年度計画

売上高
2,150億円
営業利益
150億円
営業利益率
7%以上

2026年度目標

売上高
2,200億円
営業利益
200億円
営業利益率
9%以上

2030年度ビジョン

	2020年度実績	2022年度計画	2026年度目標
売上高	1,617億円	2,000億円	2,150億円
営業利益/営業利益率	76億円 / 4.7%	100億円 / 5%以上	150億円 / 7%以上
経常利益	78億円	98億円	150億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	50億円	66億円	100億円
1株当たり配当金/配当性向	20円 / 12%	50円以上 / 約20%	120円以上 / 約35%
有利子負債	377億円	430億円以下	400億円以下
DEレシオ※ DEレシオは自己資本で算出しております	79%	70%以下	50%以下
純資産	482億円	600億円以上	850億円以上
自己資本比率	36.7%	40%以上	50%以上
ROE/ROIC	11.4% / 6.3%	10%以上 / 7.0%以上	10%以上 / 8.5%以上
EBITDA	108億円	130億円以上	200億円以上

Appendix

貸借対照表（前期末比較）

・自己資本比率は36.1%となった。

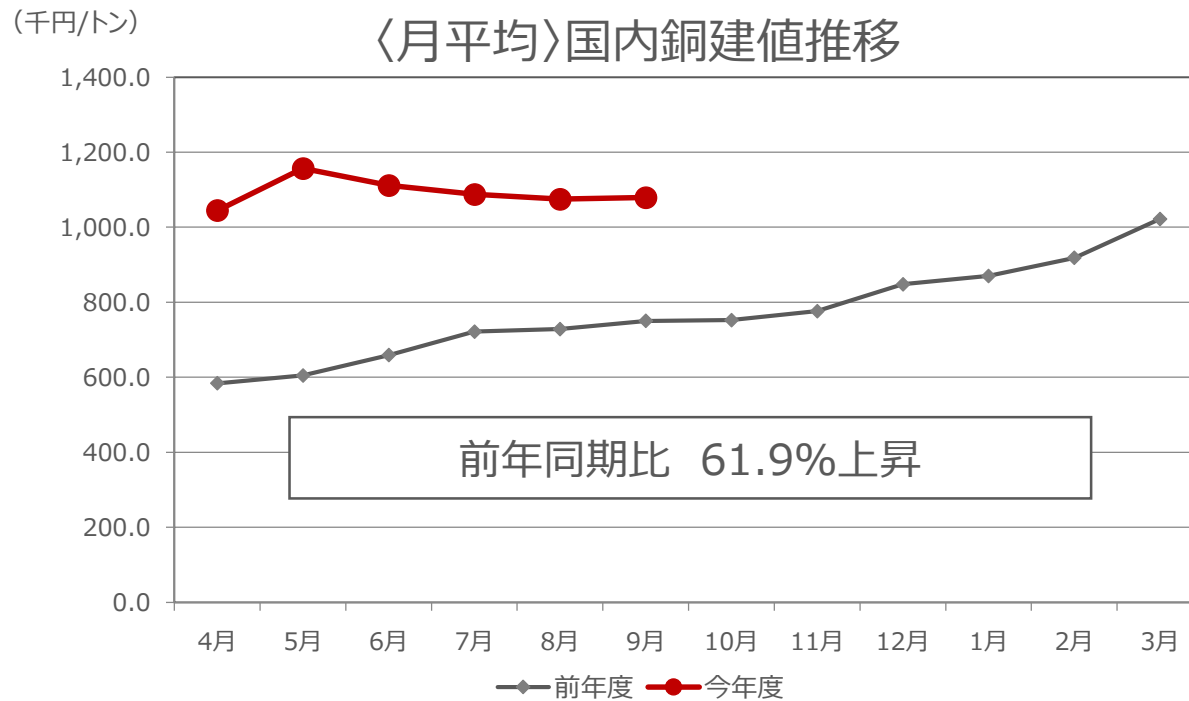
（単位：億円）

	21/3/31	21/9/30	増減
現金・預金	42	36	△6
受取手形・売掛金及び契約資産	439	497	+58
棚卸資産	215	251	+35
その他	57	63	+6
流動資産 計	753	846	+94
有形固定資産	397	410	+13
無形固定資産	14	13	△1
投資その他の資産	131	134	+3
固定資産 計	542	557	+15
資産 合計	1,295	1,403	+108

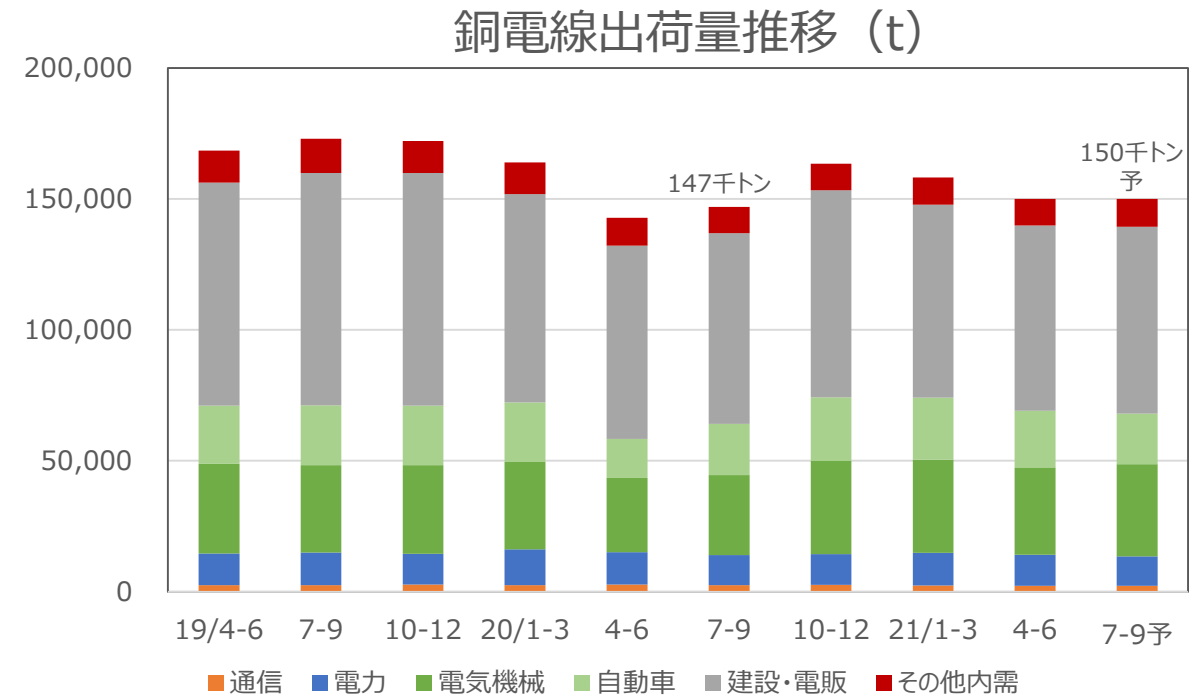
	21/3/31	21/9/30	増減
支払手形・買掛金	224	269	+46
短期借入金・社債	247	253	+6
その他	159	170	+11
流動負債 計	629	692	+63
長期借入金・社債	121	136	+15
その他	63	62	△1
固定負債 計	184	198	+15
負債 合計	813	890	+77
資本金	242	242	0
資本剰余金	57	57	+1
利益剰余金	106	132	+26
その他	77	81	+5
純資産 合計	482	513	+31
負債・純資産 合計	1,295	1,403	+108

国内銅建値／銅電線出荷量の推移

- 国内銅建値は、中国の景気回復もあり高止まり傾向。
- 国内の銅電線出荷量は、建設・電販の回復が弱いものの電気機械・自動車を中心に回復基調。
(前年度比3.6%増)



出所：(社団) 日本電線工業会データより



出所：(社団) 日本電線工業会データより

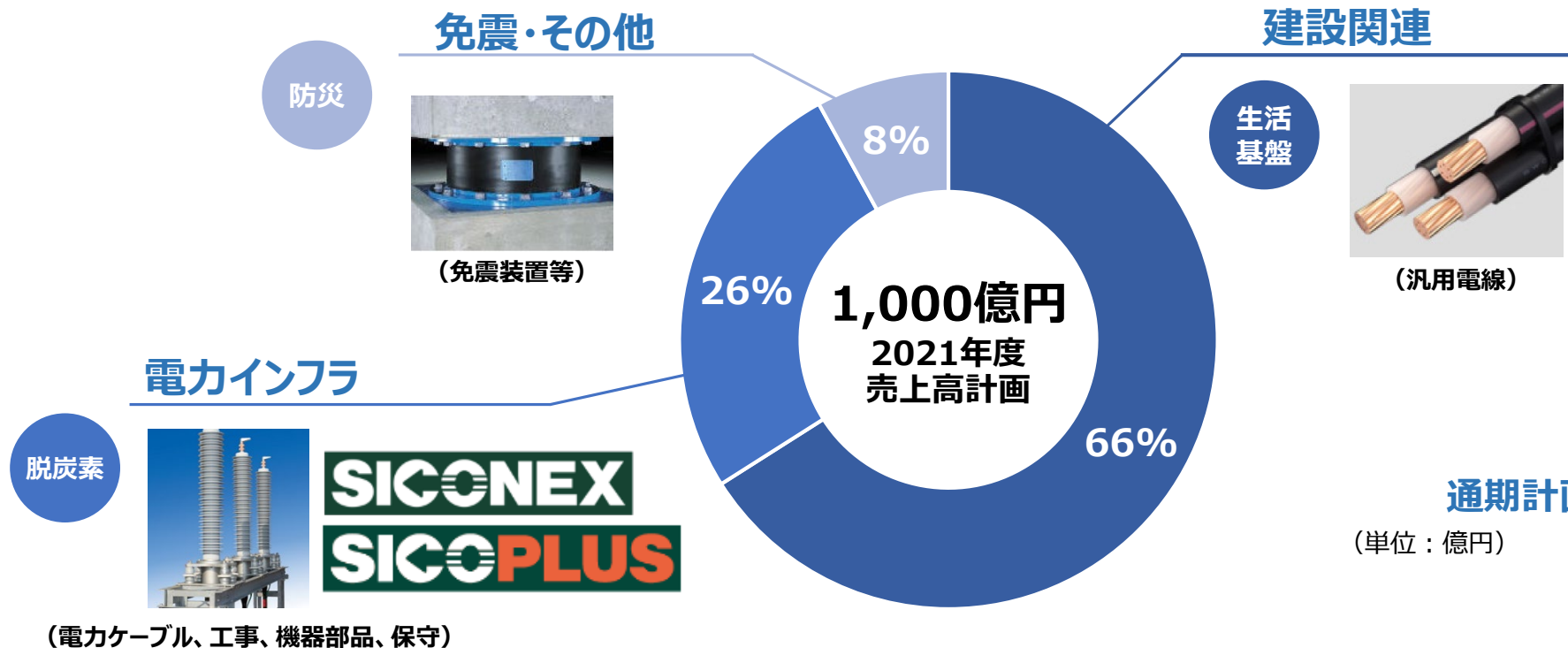
セグメント別通期業績計画

2022年3月期 通期業績計画（11月4日修正）

- 業績の進捗を受けて、通期業績計画を修正。

(単位：億円)	2020年度 実績	構成 %	2021年度 計画(11/4)	構成 %	増減額	増減率
売上高	1,617	—	1,950	—	+333	+20.6%
営業利益	76	4.7%	95	4.9%	+19	+25.2%
経常利益	78	4.8%	95	4.9%	+17	+22.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	50	3.1%	76	3.9%	+26	+53.0%
配当金/配当性向	20円/12%		40円/16%		+20円	—

エネルギー・インフラ事業の通期業績計画

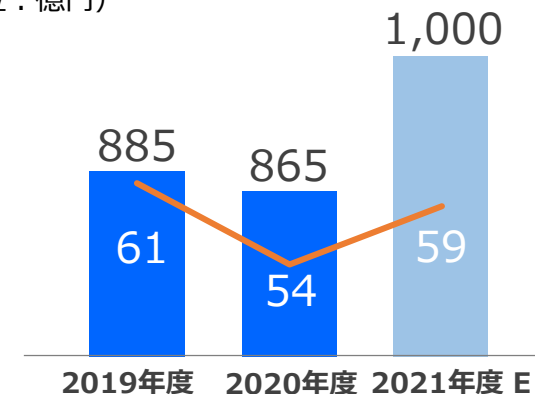


関連するSDGs



通期計画(売上高/営業利益)

(単位：億円)



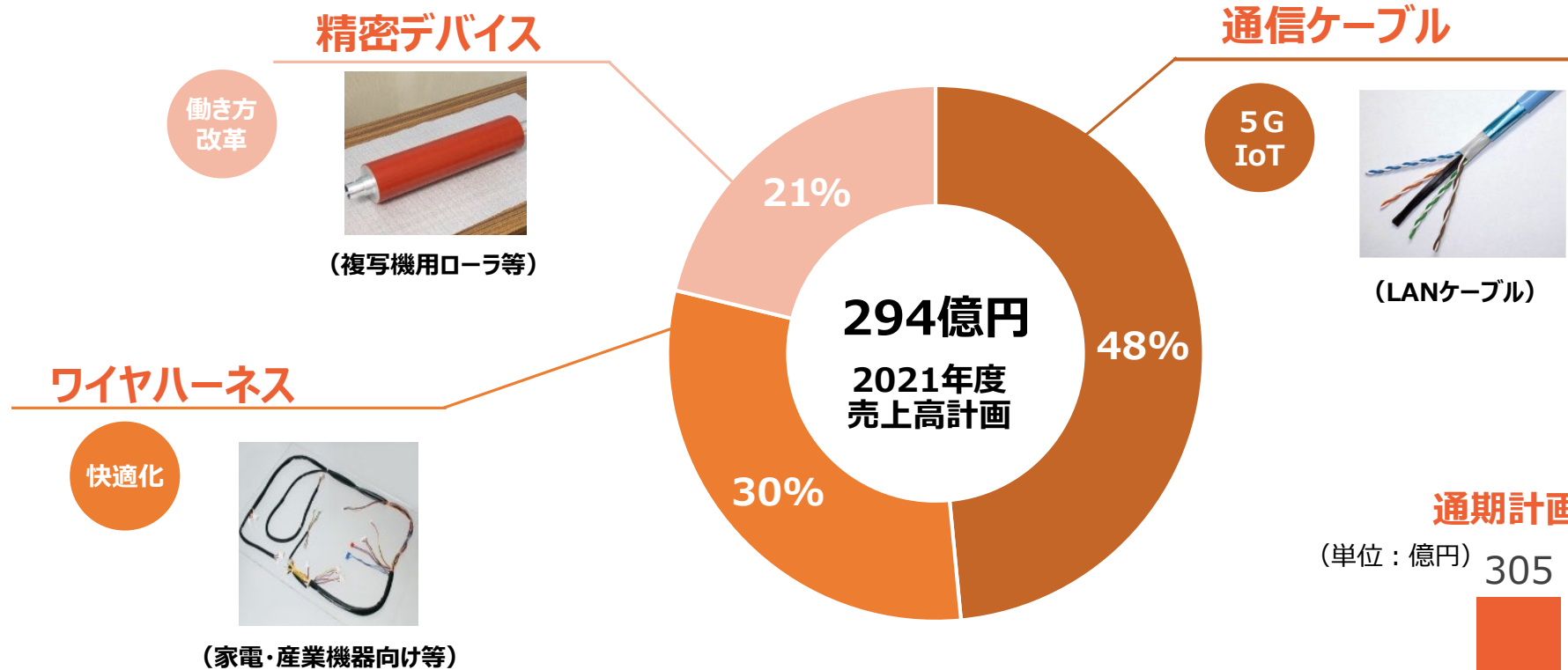
成長ドライバー

- ・DX推進による建設関連収益力の強化
- ・再生可能エネルギー系統連系ビジネスモデルの強化
- ・環境貢献製品等、社会課題解決型製品の拡充

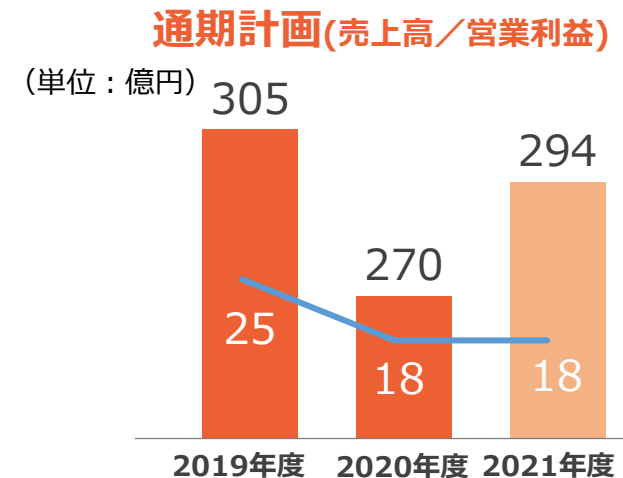
市場見通し

- ・少子高齢化による将来的な建設需要の減少
- ・再生可能エネルギー系統連系ビジネスチャンスの拡大

通信・産業用デバイス事業の通期業績計画



関連するSDGs



成長ドライバー

- ・高速通信ケーブルの開発による新市場開拓
- ・ワイヤハーネスの新体制始動と海外生産体制拡大
- ・精密デバイスの構造改革による地産地消の加速

市場見通し

- ・5Gサービス、CASE向け等の高速通信需要の拡大
- ・Withコロナ時代におけるDX化の加速による市場拡大

電装・コンポーネンツ事業の通期業績計画

一般汎用製品

生活
基盤



(汎用巻線)

(銅合金)



xEV化

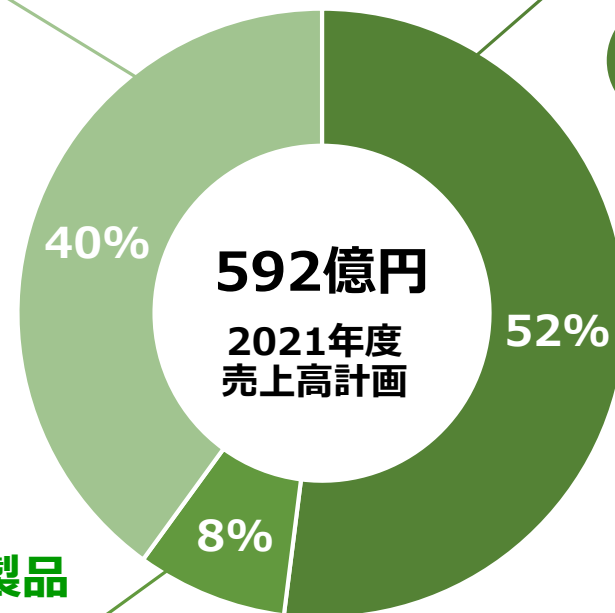
その他高機能製品

高機能製品無酸素銅

xEV化



(無酸素銅MiDIP®)



関連するSDGs

3 すべての人に
健康と福祉を



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

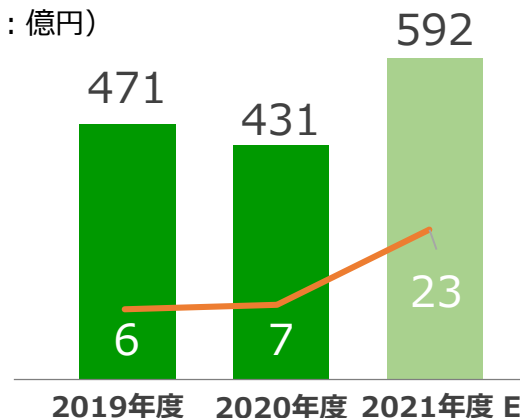


9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



通期計画(売上高/営業利益)

(単位：億円)



成長ドライバー

- ・車載向け高機能製品の生産体制増強による売上拡大
- ・電子部品用巻線生産体制の増強
- ・CO₂排出削減に向けた取り組みの強化

市場見通し

- ・環境配慮型自動車(xEV)への移行加速、高機能巻線の需要増
- ・CO₂排出削減効果の高い製品ニーズの高まり

中期経営計画の施策

国内生産拠点再編および強靱化に関する投資

2019年度

2022年度

2026年度

中期経営計画「Change SWCC 2022」
ローリングプラン（2019）スタート

中期経営計画「Change SWCC 2022」
ローリングプラン（2019）ゴール

SWCC
VISION 2026

グループを横断した生産拠点再配置による構造改革プロジェクト

エネルギー・インフラ事業

電力部品	再配置効率化・増産	20億円
免震他	再配置効率化	2億円

通信・産業用デバイス事業

通信ケーブル	グループ拠点移転集約	14億円
精密デバイス	拠点移転・海外移管	5億円

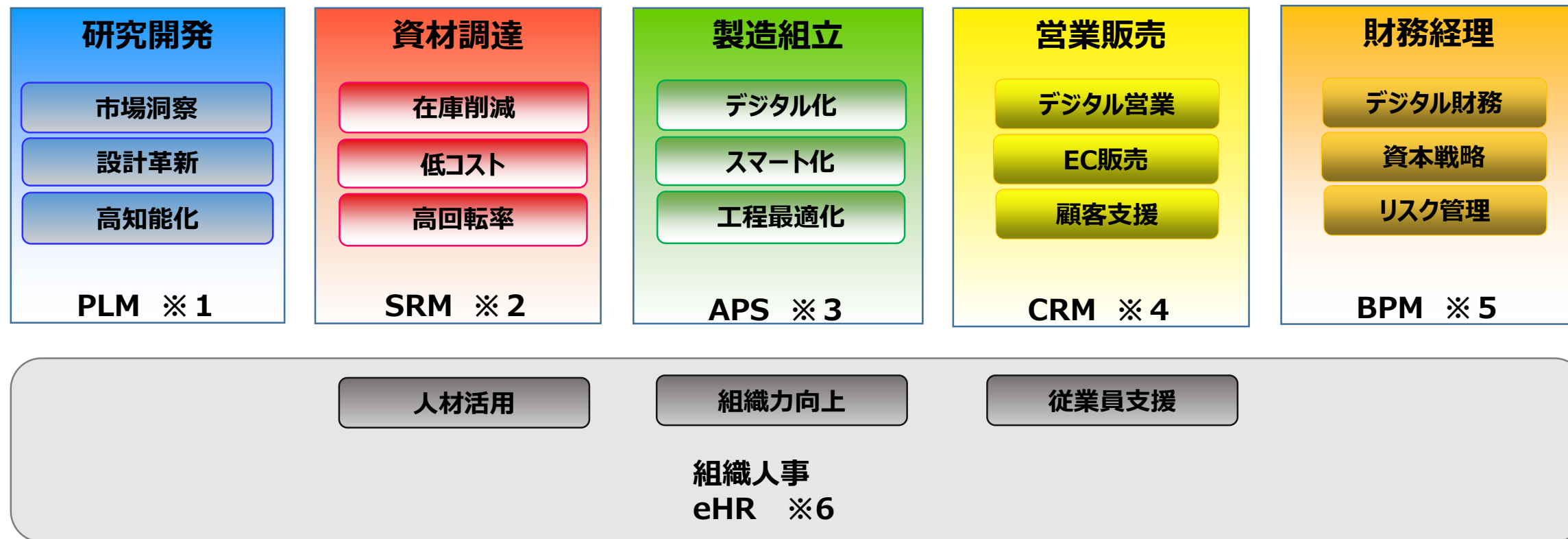
電装・コンポーネンツ事業

高機能製品 再配置効率化 14億円

生産拠点 強靱化

自然災害対策 ・ 老朽化インフラ更新

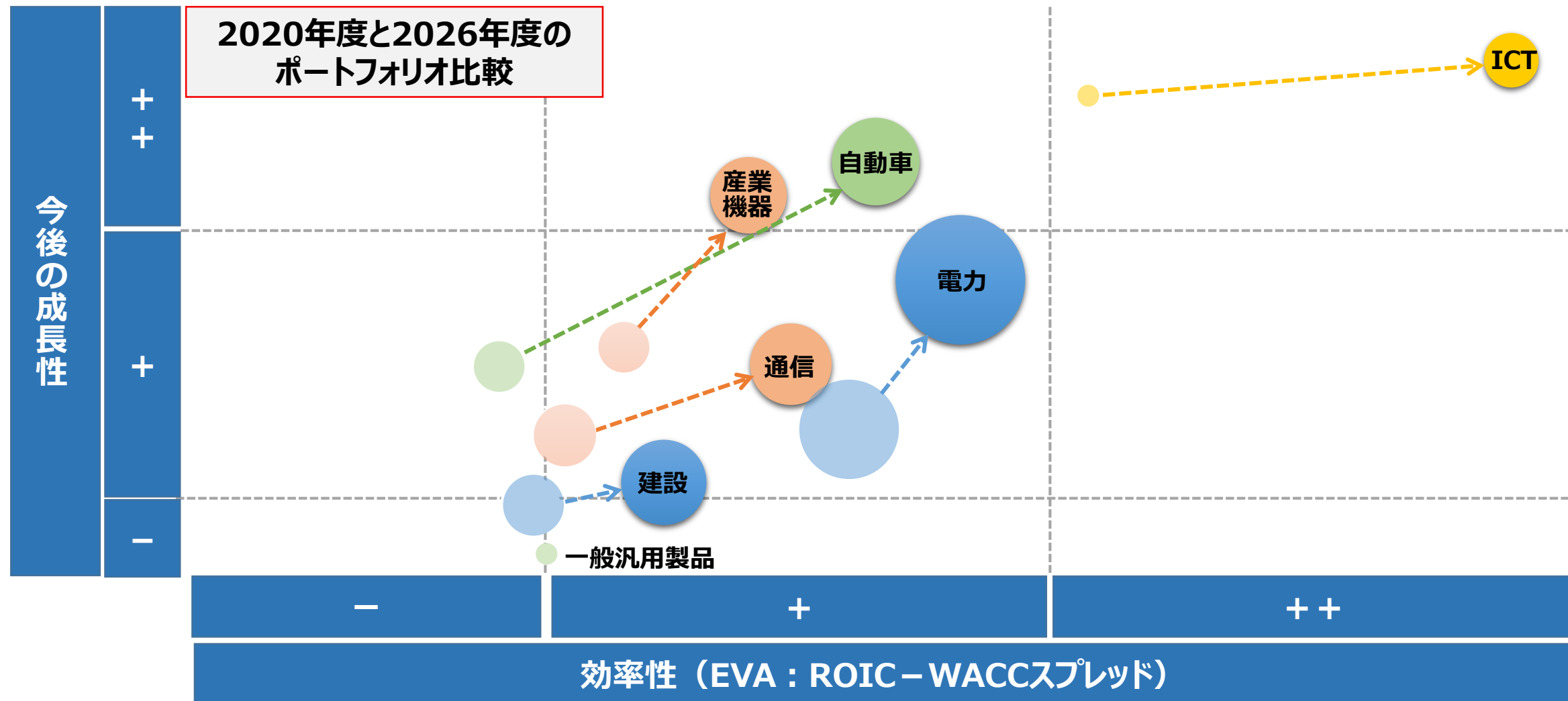
デジタルイノベーションの推進



※1 PLM (Product Lifecycle Management)
※2 SRM (Supplier Relationship Management)
※3 APS (Advanced Planning and Scheduling)

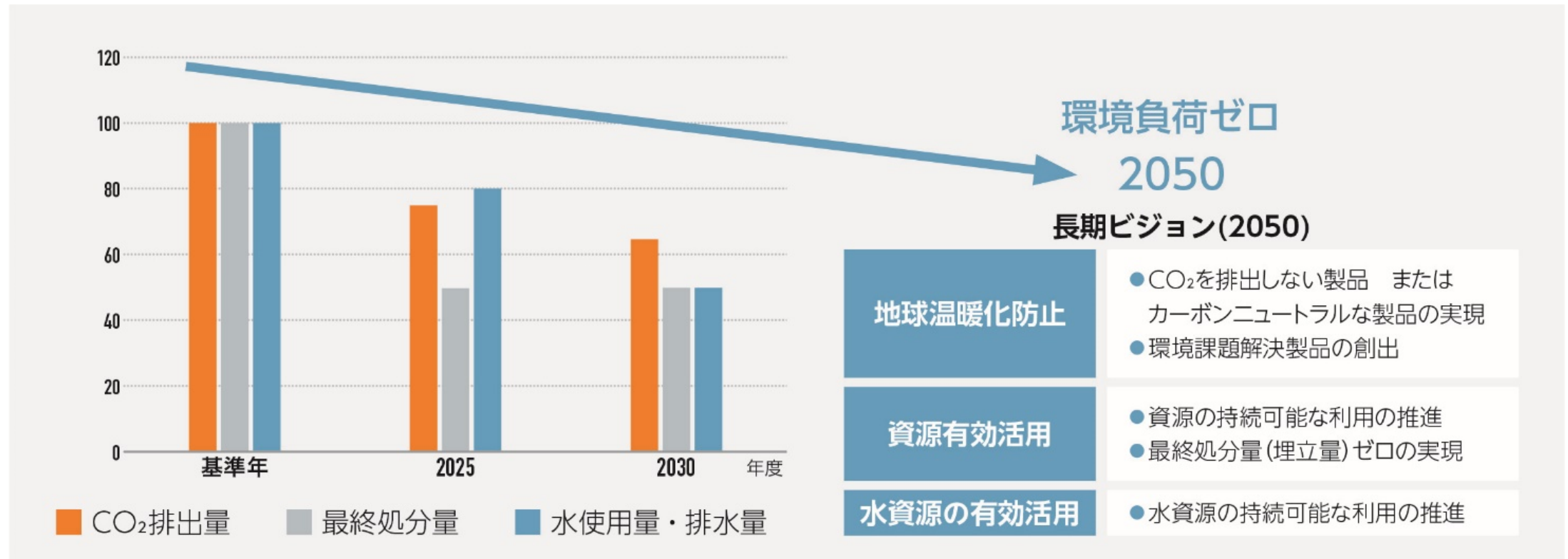
※4 CRM (Customer Relationship Management)
※5 BPM (Business Process Management)
※6 eHR (Electronic Human Resource)

成長事業へのポートフォリオシフト



Green Plan 2050(環境中長期計画)

2050年環境負荷ゼロをキーワードに、長期ビジョンを掲げています。
達成に向けて、社内インフラの変革を促し、環境配慮と経済性の両立に向けた取り組みを進めています。





本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与えうる要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

お問合せ先

昭和電線ホールディングス（株）

経営戦略企画部 戦略課

TEL：044-223-0520

E-mail：kouho@hd.swcc.co.jp

昭和電線ホールディングス（株） 東証一部（5805）